

経済産業公報

平成17年2月分 主要目次

(第15689号～第15707号)

法律

- 中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律案 (14日)
- 有限責任事業組合契約に関する法律案 (15日)
- 不正競争防止法等の一部を改正する法律案 (16日)
- 原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律案 (28日)
- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案 (28日)

政令

- 第18号 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書が発給等に関する法律の一部の施行期日を定める政令 (10日)
- 第19号 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令 (10日)

省令

- 第7号 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律に基づく指定発給機関に関する省令 (15日)
- 第10号 輸出貿易管理規則及び貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令 (25日)

告示

- 第38号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程 (24日)

公示

- 小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の用途証明に係る平成17年度年間証明対象数量の決定 (23日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率 (25日)

輸入発表

- 第19号 「のり」の輸入割当て (21日)

輸入注意事項

- 第2号 ワシントン条約附属書Ⅲの改正(中国のヌマガメ科12種及びスッポン科6種)に係るワシントン条約適用動植物及びその派生物の取扱い (7日)
- 第3号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正 (24日)
- 第4号 「電子情報処理組織を使用する行方特定手続等に係る申請項目について」の一部改正 (24日)
- 第5号 赤道ギニアを原産地とするくるまぐろ及びめばちまぐろ並びにその調製品、カンボジアを原産地とするめばちまぐろ及びその調製品並びにシエラレオネを原産地とするくるまぐろ、めばちまぐろ及びめかじき並びにその調製品の二重承認制の廃止 (24日)

輸出注意事項

- 第3号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正 (1日)
- 第4号 「化学物質の輸出承認について」の一部改正 (1日)
- 第5号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正 (25日)
- 第6号 「ダイヤモンド原石の輸出承認について」の一部改正 (25日)

関税割当公表

- 第22号の4 平成16年度下期のとうもろこしの関税割当て(コーンスターチ用第2次) (7日)

経済産業政策局

- 「最低資本金規制特例制度」を利用して設立した会社が2万社を突破 (1日)
- グローバル財務戦略研究会の開催について (8日)
- DREAM GATE プロジェクト—大挑戦者祭 in 東京—の開催について (9日)

調査統計部

- 11月の第3次産業活動指数 (1日)
- 調査統計部関係統計類 平成17年2月の発表予定 (3日)
- 12月の商業販売統計速報 (4日)
- 12月の鉱工業生産動向(速報) (7日)
- 12月のプラスチック製品統計速報 (7日)
- 12月の鉄鋼統計速報 (8日)
- 12月のゴム製品統計速報 (9日)
- 12月の化学工業統計速報 (10日)
- 12月の繊維・生活用品統計速報(14日)
- 12月の窯業・建材統計速報 (15日)
- 12月のパルプ・紙・紙加工品統計速報 (16日)
- 12月の特定サービス産業動態統計速報 (17日)
- 12月の非鉄金属工業統計速報(17日)
- 12月の金属製品統計速報 (18日)
- 12月の資源・エネルギー統計速報 (21日)
- 12月の鉱工業生産動向(確報) (22日)
- 12月の機械統計速報 (22日)

通商政策局

- 日米投資イニシアティブWG会合の結果概要について (2日)

- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(14日)
- ジェトロによる役員賞与の過払いに対する措置等について(18日)

貿易経済協力局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年11月分)(3日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書が発給受領者(3日)
- 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)の附属書の改正(お知らせ)(7日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者(17日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発給受領者(17日)
- 日韓共催輸出管理セミナーの開催について(18日)
- 「外国為替及び外国貿易法第25条第1項第1号の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引について」の一部改正(25日)
- 「麻薬及び向精神薬の原材料の輸出承認申請手続について(お知らせ)」の一部改正(25日)
- 「大量破壊兵器等の不拡散のための補完的輸出規制に係る輸出手続について(お知らせ)」の一部改正(25日)

産業技術環境局

- 製品3Rシステム高度化ワーキング・グループの設置について(15日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(18日)
- 京都メカニズム—JAPAN Carbon Investors Forum—の開催について(22日)
- 京都議定書上のクレジットの保有、移転等を管理する国別登録簿の運用開始について(23日)
- 平成17年度「企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業(環境コミュニティ・ビジネスモデル事業)」の公募(24日)
- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認(25日)

製造産業局

- 第1回民間分譲集合住宅におけるESCO・リース事業研究会の開催について(4日)

- 平成17年度低生産量新規化学物質製造(輸入)申出手続について(10日)
- ロボット政策研究会(第1回)の開催について(10日)
- 石油化学製品の物流費及び物流を巡る商慣行に関する調査結果について(15日)
- 防犯用ウィンドウフィルムに関する注意喚起について(16日)
- フィッシング対策協議会の設立について(17日)
- 川崎重工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(18日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(21日)
- 株式会社アルティア、橋本フォーミング工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(24日)
- 鋼材等に関する製造業企業への緊急影響調査と当面の対応について(28日)

商務情報政策局

- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(4日)
- 「集客交流サービス研究会」及び「集客交流サービス調査委員会」の設置について(8日)
- 少子化時代の結婚産業の在り方に関する研究会について(9日)
- 平成16年度上期の消費者相談について(10日)
- 平成16年度「消費生活アドバイザー試験」の結果等について(14日)
- グリーン物流パートナーシップ会議への企業等の参加申込み受付開始について(15日)
- 株式会社ウエイヴの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(15日)
- 「平成15年度IT業務連携に関する実態調査」(情報経済アウトック2004)(18日)
- ソフトウェア等の脆弱性関連情報に関する届出状況[2004年第4四半期(10月~12月)](22日)
- 「第19回デジタルコンテンツグランプリ」受賞作品決定!(24日)
- 株式会社ミレニアムリテイリング及び株式会社西武百貨店の産業活力再生特別措置法に基づく認定事業再構築計画の変更認定について(28日)

資源エネルギー庁

- エネルギーの使用の合理化に関する法律第18条に基づく判断の基準及び家庭用品品質表示法第2条に基づく表示事項の追加及び改正(1日)
- 総需要電力量速報(平成16年11月分)(1日)
- 北海道電力、北陸電力及び中国電力の電気料金引下げ等に関する届出について(2日)
- 東北電力の最終保障約款の届出について(2日)
- 意見聴取会の公告(3日)
- 関西電力及び四国電力の電気料金引下げ等に関する届出について(3日)
- 省エネルギー月間イベント及びENEX2005の開催について(4日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(24日)
- 石油統計速報(平成16年12月分)(28日)

原子力安全・保安院

- 加工施設の変更に係る使用前検査合格証の交付について(原子燃料工業株式会社熊取事業所)(8日)
- 日本原子力発電㈱敦賀発電所2号機の定期検査中に確認された蒸気発生器伝熱管の損傷に係る日本原子力発電㈱からの報告及び検討結果について(8日)
- 再処理施設の変更に係る使用前検査合格証の交付について(核燃料サイクル開発機構東海事業所)(9日)

中小企業庁

- 官公需適格組合証明・取消状況(平成16年度第3/四半期)(9日)
- 「新潟県中越地震」に係るセーフティネット保証(4号)の指定期間の延長について(16日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年12月確報(25日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年10月~12月期確報(28日)
- 平成16年新潟県中越地震による災害に係る激甚災害法等に基づく中小企業支援措置(対象区域の追加)について(28日)
- 鋼材等に関する製造業企業への緊急影響調査と当面の対応について(28日)

経済産業局

- 株式会社ウェイヴの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(15日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(1日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(11月分)(2日)
- 最近の九州経済(3日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(4日)
- 最近の九州経済(23日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(24日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(28日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(10日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(14日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(15日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(17日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(18日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(21日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(22日)
- 12月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(9日)
- 12月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 12月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)

- 12月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 12月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 12月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 12月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 12月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)

独立行政法人

- 平成16年度「石油・天然ガス資源開発等支援およびエネルギー使用合理化調査」の採択案件について(3日)

内閣府

- 12月の景気動向指数(10日)
- 12月の機械受注統計調査報告(18日)
- 平成17年1～3月の機械受注見通し(21日)
- 景気ウォッチャー調査(1月)(28日)

総務省

- 12月の労働力調査(速報)(8日)
- 1月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(8日)
- 12月の全国消費者物価指数(9日)
- 12月の家計調査報告(15日)

財務省

- 12月の貿易統計速報(2日)
- 1月上旬分の貿易統計速報(2日)
- 平成16年の貿易統計速報(3日)

- 12月の大阪税関貿易概況(速報)(7日)
- 12月の神戸税関貿易概況(速報)(8日)
- 12月の名古屋税関貿易概況(速報)(9日)
- 12月の横浜税関貿易概況(速報)(10日)
- 12月の東京税関貿易概況(速報)(14日)
- 1月上旬中旬分の貿易統計速報(14日)
- 1月末の外貨準備高(17日)
- 12月中国国際収支状況(速報)(23日)
- 平成16年中国国際収支状況(速報)(24日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月6日～2月12日〕(4日)
- 〔2月13日～2月19日〕(10日)
- 〔2月20日～2月26日〕(18日)
- 〔2月27日～3月5日〕(25日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔1月24日～1月28日〕(2日)
- 〔1月31日～2月4日〕(9日)
- 〔2月7日～2月11日〕(16日)
- 〔2月14日～2月18日〕(23日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(1月調査)(21日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(1月)(24日)

人事異動

- 経済産業省(14日)(17日)
- 経済産業省局課長名簿(18日)

現代産業選書 経済産業研究シリーズ

海外企業進出の

—21世紀の世界企業時代を
生きぬく糧を求めて—

知恵と工夫

田中 四郎 著



四六判 350頁
定価 1,890円
(本体 1,800円+税5%)
送料実費

「海外の事業は難しそうだ。海外で成功した話はごく稀にしか聞かない。どうすれば成功するのか、どうすれば失敗しなくてすむのか?」

本書は、日本輸出入銀行で30年間、日本国際協力機構で9年間にわたり、海外投資の第一線で活躍してきた著者が、経験を通して学んだことを、最新データと豊富な事例から分析し、海外企業進出を検討しておられる方々に対して、考え方や取り組み方を述べたものです。

本書では、学問的な研究や調査資料を踏まえつつ、著者が出資や融資の実践を通じて身に付けたノウハウを整理し、現場の実務にすぐに役立つ知恵や工夫のコツを提供することを主眼としております。

どういう順序で考えていったらよいのか? どういう切り口で攻めたらよいのか? 交渉の際にどこは決して譲れないのか? 困った時にはどうすべきか? 等を明らかにし、海外企業進出の考え方や取り組み方の基本を示しています。

本書が、海外企業進出の現場に携わる方々のお役に立つことができれば幸いです。

主要目次

初めに

第1章 海外進出の成功の鍵

- 第1節 海外進出成功の定石
- 第2節 日本企業の海外進出の特徴
- 第3節 海外進出の成功例

第2章 海外進出の失敗への対応

- 第1節 海外進出の典型的な失敗の原因
- 第2節 ためらわずに撤退という難敵に立ち向かう
- 第3節 失敗を乗り越える

第3章 海外進出にどう取り組むか

- 第1節 中堅中小企業のやむを得ざる海外進出
- 第2節 海外生産はやらないという戦略もある

第3節 欧米企業の海外進出から何を学ぶか?

第4節 新時代の到来を認識しよう

第5節 世界企業の経営に取り組もう

補論

第1節 多国籍企業に対する理論的接近について

第2節 日本の海外直接投資の展開と背景

付録

(特) フィージビリティ・スタディ (FS) の主要な調査項目

(監) FS情報収集の仕方と照会先

(図) 海外進出の基礎統計等

資料編

終わりに

財団法人 経済産業調査会

近畿本部

〒104-0061 東京都中央区銀座 2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03-3535-4882 FAX 03-3535-4884

〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 (谷口悦第3ビル)
電話 06-6941-8971~3 FAX 06-6941-8992